

# 地域活性化

**問** 景気後退の波が市にどのような押し寄せているか市長の認識は。

**答** 政府の月例経済報告でも景気の総合判断を下方修正しています。本市についても、中小零細企業や個人商店が多い現状から、景気の悪化が受注品の減少などに波及し、地域経済の悪化が懸念されているところです。



また、国会において改めて景気対策としての補正予算が提出された場合は、一日も早く可決され、地域経済の活性化に速やかに結び付けてほしいと願っています。

市としては、国・県の各種経済対策や地域活性化策を有効に活用し、景気後退の影響を最小限にするための対応に万全を期しています。

**問** 定額給付金給付のスケジュールは。また、給付金の効果に対する見解と地域経済活性化につなげる具体策は。

**答** 今後のスケジュールについては、速やかに給

付対象者を確定し、4月上旬には定額給付金申請書を発送、4月9日から申請書の受付業務を行っていく予定です。

また、受け付け作業終了後は速やかに口座番号の入力、照会等を行い、5月の早い時期に振り込みを予定しています。

地域経済活性化への具体策については、定額給付金は消費喚起の側面を持つていると考えます。

商工会においては、定額給付金に合わせて、期限付きのプレミアム商品券の発行を計画しており、積極的な販売促進キャンペーンを展開するとのことです。

市としても市内の商店等の販売促進と地域経済の活性化を図るため、プレミアム商品券発行事業に支援し、キャンペーンの成功に向け取り組みたいと考えています。

**問** 自治体による雇用機会創出のため、ふるさと雇用再生特別交付金と緊急雇用創出事業があるが、本市の取り組みは。

**答** ふるさと雇用再生特別基金事業は、地域活性化につながる1年以上の雇用継続を見込める新規事業で、失業者等を対象としています。

また、緊急雇用創出事業は、県や市町村の直接雇用や民間企業への委託

等により、おおむね6か月未満の短期雇用創出を図るものです。両事業とも3年間の継続事業で、この事業については、各課に事業要望を照会しました。その結果、ふるさと雇用再生特別基金事業については、飯高檀林観光ガイド事業1件、緊急雇用創出事業については、飯高檀林観光案内所運営事業と交通安全対策事業の2件の提案があり、2月13日には県において事業確認のヒアリングが行われ、現在、本申請について準備しているところです。

**問** 本市の中小企業支援への取り組みは。

**答** 中小企業支援のため緊急保証・セーフティネットは、取引先企業等の倒産、災害、取引金融機関の破綻等により経営の安定に支障が生じている中小企業への資金供給の円滑化を図るため、通常の保証限度額とは別枠で保証を行う制度で、事業所の所在地を管轄する市町村長の認定を受けたものに対して行う制度です。対象業種は平成20年3月末で143業種でしたが、冷え込む経済状況から平成21年2月末には698業種に拡大されています。

また、本市においては、平成19年度の認定申請件数は24件でした。現在は、資金繰りの安定を求めている中小企業者が多くなっていると推測さ

れますので、申請後の処理については迅速に対応しています。

**問** 国の地方活性化交付金の制度等に対する本市の取り組みは。

**答** 地域活性化生活対策臨時交付金については、本市の交付限度額2億4,895万7,000円を活用し、小学校校舎等耐震補強事業など7事業を、また、地域活力基盤創造交付金の対象事業として、平成21年度予算において、市道12162号線、川辺地先の道路改良事業を実施します。

# 地域医療

**問** 平成20年度に特定健康診査制度により健診対象が分けられたことで、健康診査の受診者が減少していないか。また、今年度の課題と対策は。

**答** 市においては、国民健康保険の加入者への健診実施が義務付けられ、社会保険に加入の方は市が行う健康診査が受けられなくなりまし。

制度の改正により受診が減少したのでは、この指摘ですが、今年度における特定健診は、対象者1万958人中受診者4,218人、受診率38・5パーセントとなっています。

これを現在の制度と同じ条件で平成19年度の受診率を算出した場合、受診率は38・3パーセ

また、学校耐震化対策では、豊栄小学校屋内運動場改築事業を公立学校施設整備費負担金と安全・安心の学校づくり交付金を財源として3月補正で対応したところです。

なお、国においては、経済緊急対応予備費について、雇用、中小企業金融、社会資本整備等への対策として1兆円が平成21年度予算として計上されたところですが、事業の詳細が届いていませんので、今後とも国の動向を注視したいと考えています。

**問** 広域ごみ処理施設の建設計画について、見直し又は撤退を検討すべきでは。

**答** 広域ごみ処理施設の建設については、本市、銚子市、旭市の3市で広域行政をしている以上は、本市単独でごみ処理施設を建設することは考えていません。

しかし、現在の構想での施設を多少縮小してもいいのでは、と考えてい

# 環境対策

ます。

そういう中で、先日、東総地区広域市町村圏事務組合管理者である旭市長が本件についての基本構想を見直すとの新聞報道がなされたところです。



その結果を踏まえ、医師会とも検討し、平成21年度の特定健診については、これまで実施してきた集団健診に加え、市内の各医療機関において個別健診を併せて実施することで、受診率の向上を図っています。



▲昨年の特定健診風景

今後の課題と対策については、健診未受診者になる人間ドックの状況は。また、人間ドックの利用者を増やすため、検査内

容の充実化を図っては。

**答** 市民病院の人間ドックについては、平成20年度は1か月平均約15件の利用者がいます。市民病院には、人間ドック専任の医師がいませんので、副院長が担当しており、外来診療の合間に人間ドックの検査を行っているところです。

また、眼科については、現在、常勤医師がいませんので、対応できる月、水、金曜日の午前中だけとなっているため、人間ドックの申し込みを受けられる曜日にも限られています。

このようなことから、人間ドックについて充実させたいという考えは当然ありますが、現在の状況が精一杯であるといった状況です。